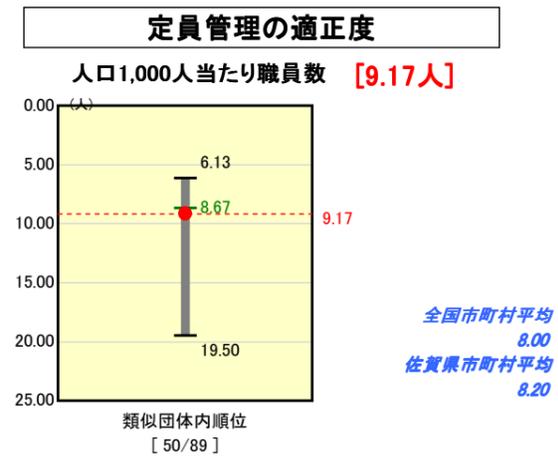
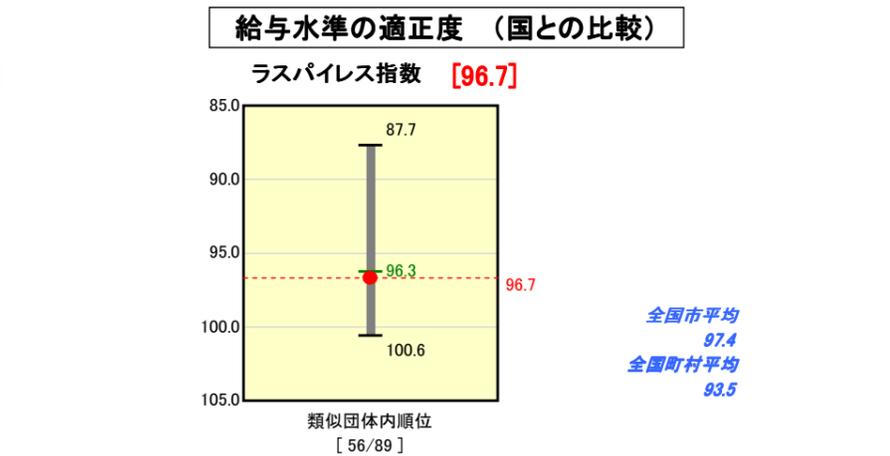
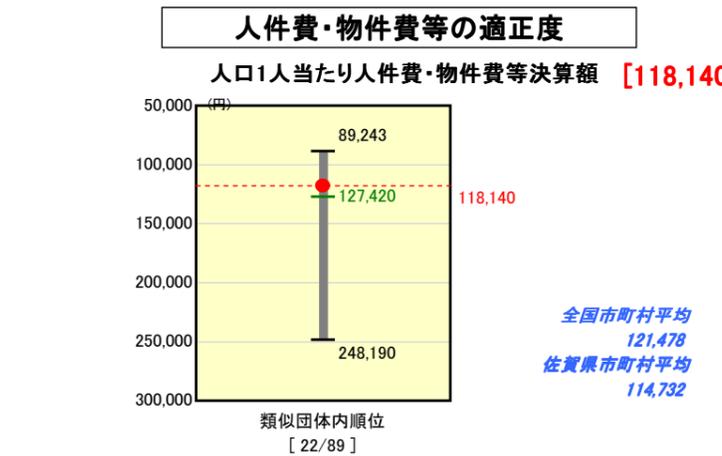
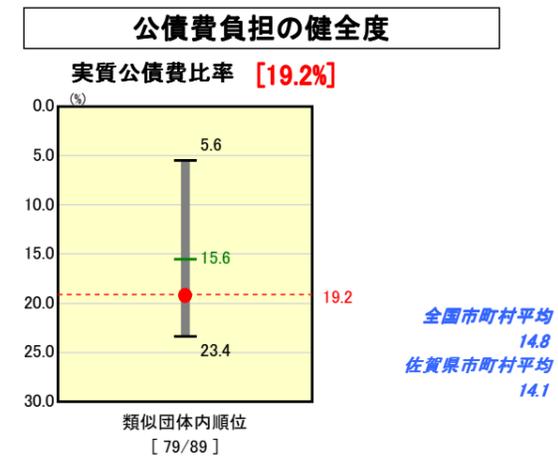
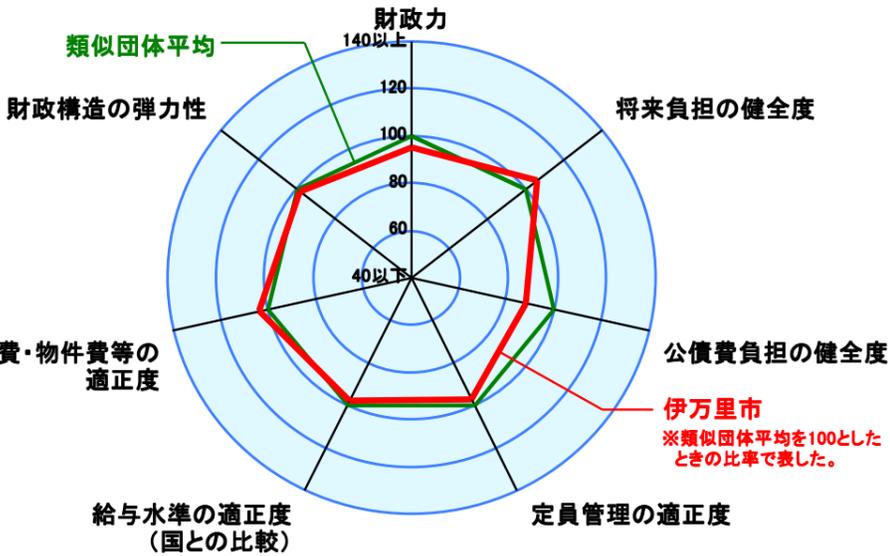
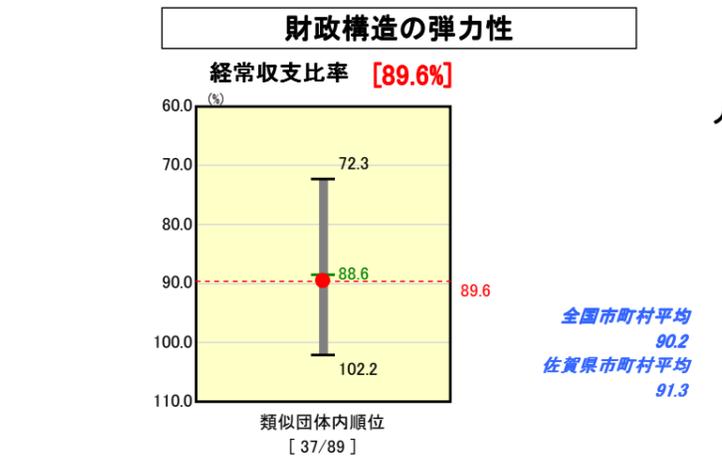
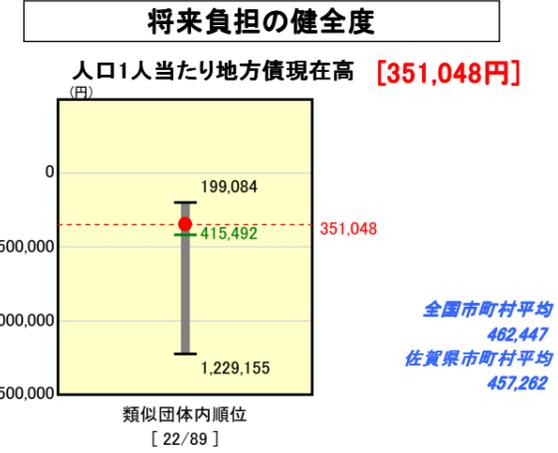
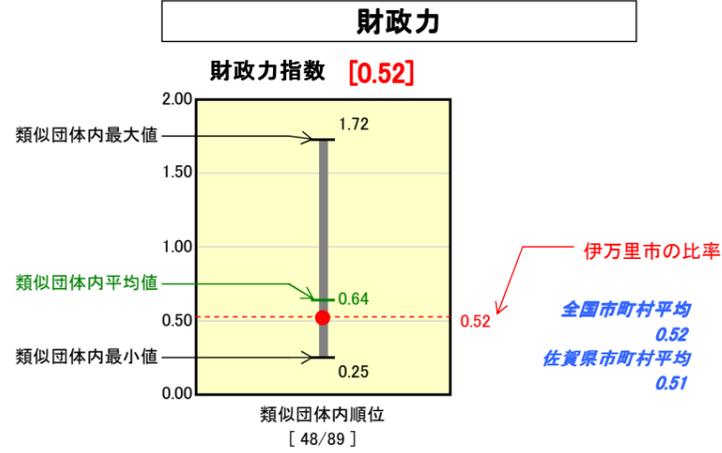


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 伊万里市

人口	59,003 人(H18.3.31現在)
面積	254.99 km ²
歳入総額	20,151,740 千円
歳出総額	19,873,938 千円
実質収支	274,289 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成16年度に比して法人市民税、税源移譲に伴う所得課税の増等により0.52と上昇したが、依然として類似団体平均を下回っているため、平成18年度に策定した第2次財政健全化計画に基づき、事務事業の徹底的な見直しによる歳出の削減(平成22年度までに5.8%削減)を行うとともに、滞納繰越市税等の徴収額アップや平成19年度から新地籍課税を実施するなど、収支アップに取り組む。

【経常収支比率】
歳入における経常的な一般財源は、三位一体改革の影響により、地方交付税が減少したが、法人市民税の増収、税源移譲に伴う所得課税の増加により全体で増加し89.6となったが、類似団体平均よりも下回っている。17年度においては、地方税の増収があったものの、今後増収の増加は不確定であるため、事務事業の根本的な見直しを行い、これまで以上に徹底した経常的な歳出経費の抑制に努め財政の健全化を図る。

【ラスパイルズ指数】
職員年齢層比率の変動により昨年比0.3ポイント上昇し96.7となり、類似団体平均を上回っている。今後、財政健全化計画に基づき、各種手当を見直すなどより一層の縮減努力を行う。

【実質公債費比率】
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均、全国市町村平均及び佐賀県市町村平均ともに大きく上回り19.2%となっている。今後も大型プロジェクト事業等が控えていることもあり、公営企業の元利償還金に対する繰出しや、一部事務組合の元利償還金に対する負担が増加するため、実質公債費比率は平成27年度まで上昇傾向で推移する見込みである。このため、普通会計における起債借入をできるだけ抑制(標準財政規模の10%以下)し、また、高金利既借債については、借換債を活用するなど年度の公債費負担の適正化を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
現在のところ、類似団体平均を下回っているが、今後中学校建設事業などの大型プロジェクト事業を予定しているため、他事業の地方債の発行の抑制等により住民負担が増加しないように努める。

【人口1,000人当たり職員数】
市の面積が広大で、類似団体と比較し、支所・出張所を多く配置しなくてはならないことから平均を上回っている。今後、平成22年度までに82人が退職を迎えるため、その4割程度の補充を行い、職員数を削減する等定員管理の適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費においては、類似団体平均を上回っているが、物件費・維持補修費において、類似団体平均を下回っているため、全体で平均を下回っている。今後も、財政健全化計画に基づき、特に人件費においては、手当の見直し等を行い、更なる縮減を図る。